

『脱炭素社会』に向けての取り組み加速

2021年9月30日

三井住建道路株式会社（東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 社長：蓮井肇）は、政府が2050年までに温室効果ガス（GHG）の排出をゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を掲げるなか、二酸化炭素（CO₂）の排出量削減への取り組みの加速に向けて動き出しました。

■取り組み内容

【合材工場】

- ・アスファルト合材等を製造する合材工場において、非化石証書付の再生可能エネルギー由来の電力に転換
- ・工場現場や同工場内で使用する重機の燃料を軽油から天然ガス由来の燃料（GTL）に切り替え
- ・工場内のストックヤード屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を自家消費することで二酸化炭素（CO₂）排出量の削減を見込む

既に北海道地区にて電力の転換を開始しており、今年度中に全工場を転換する予定。太陽光パネルの設置も順次進めていく方針

【事業所】

- ・営業所等においては、現在事業所屋根部分に設置している太陽光パネルを今後も押し進める
- ・電気については、CO₂フリー電力メニューなどの環境付加価値の高いグリーン電力の購入を開始

結果、年間のCO₂排出量の25%程度が削減可能となる見込み

工事現場を含め、2030年までの二酸化炭素（CO₂）の排出量削減目標を社内で検討しており、次期中期経営計画で公表する予定です。

■社長蓮井のコメント

環境負荷の大きい合材工場をはじめ全国の事業所等においても環境付加価値の高い電力に転換します。当社の経営理念である【地球環境への貢献】を実践していくことが、すべてのステークホルダーに対する我々の使命と考えています。今後も積極的に環境問題に取り組んでいく方針です。

<お問い合わせ先>

三井住建道路株式会社 広報室 03-6258-1534

* リリースに記載しているものは発表時のものです